

平成30年度

単位施策評価表

所属 25300000
産業振興部 産業基盤整

施策	6401 企業誘致の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	立地企業						
施策が目指す姿	安心して働ける仕事の場の確保に向け、3つのIC周辺の立地環境を活かした新たな産業基盤の整備、雇用創出効果の高い新規企業の誘致、既存企業の定着化を図る。						
成果指標	立地企業数...5年間で（現状値17件）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [件]	予定	21.00	23.00	25.00	27.00	29.00
		実績	28.00				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
内部評価	トータルコスト (千円)	予定	447,392	615,948	559,500	0	0
		実績	417,894	615,948	559,500	0	0
	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加は必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	平成30年度の立地企業数は6社、累計28社であった。年度別・累計ともに企業立地件数の目標を大きく上回ることができた。					
外部評価	課題	残りの分譲区画の早期売。次の予定地である栃木IC西地区、及び平川地区の整備の推進。その他市内IC周辺地区の開発に向けた地権者との合意形成づくり。					
	取組方針	多くの雇用を生む戦略的な企業誘致。栃木IC西地区、及び平川地区の市街化区域編入に向けた国・県との協議。その他市内IC周辺地区の開発に向け熟度別に段階的な調査研究。					
単位施策達成のための事務事業	成果指標である立地企業数は目標を達成しており評価できるものであり、千塚上川原産業団地の早期売を期待したい。地域の雇用の場としても重要であることから、高校生など若い方の就職のニーズを把握するなど、条件の良い企業の誘致を進められたい。						
	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	304801	企業立地促進事業費				183,770	100
	718701	市道14111(D311)号線外道路新設改良事業費（栃木仲方）				8,643	100
	602701	栃木インター周辺開発事業費				46,478	99
	707501	千塚町上川原産業団地造成事業費				32,974	97
	438701	平川地区開発事業費				16,366	90
	712801	佐野藤岡インター周辺開発事業費				4,255	84
	304501	企業誘致事業費				13,142	60
	605001	都賀インター周辺開発事業費				3,750	50
	305302	大平みずほ企業団地公園等土地及び施設購入費				25,675	1
	305805	宇都宮西中核工業団地事務組合負担金				82,766	1

單位施策評價表

所属 25300000

産業振興部 産業基盤整

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	6401 企業誘致の推進		
区分	妥当性	妥当	企業誘致推進のためには、開発・基盤整備に加え、誘致活動、立地企業の支援に至るまで必要な事業である。
	コスト削減の余地	有	企業誘致推進の効果をを得るためには、受け皿である基盤整備が不可欠であり、誘致活動も継続的でなければならない。
	受益者負担	適正	自治体間の競争を勝抜くためには、立地奨励金が大きな効果があり、その規模、期間も適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の雇用の創出を図るためには企業誘致の推進は最も効果的であり、下位事務事業の実施が必要である。
	類似事業の有無	無	他の基盤整備の事業はあるが、生活環境におけるインフラ整備についてであり、産業団地造成は独自の事業である。
	成果向上の余地	有	効果的な誘致活動の推進、及び新たな産業団地の造成等が達成されると、立地企業数は向上する。
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加が必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	本年度目標の立地企業数は6社増、のべ28社であった。年度別、及び累計の立地件数、ともに目標を達成することができた。	
	課題	未分譲団地の早期分譲完了。次の受け皿となる栃木IC西地区、及び平川地区の整備の推進。市内その他IC周辺の産業基盤整備に向けた地権者との合意形成づくり。	
	取組方針	戦略的な企業誘致を推進し、市内産業団地の未分譲区画の早期完売を目指す。 また、新たに栃木IC西地区、及び平川地区の整備を推進するため、市街化区域編入に向け国・県との協議を進める。 さらに、市内の他のIC周辺については、地権者の合意形成を図り、熟度別に段階的な調査研究を推進する。	